さあ350万署名をめざそう！

７５歳以上の医療費窓口負担が
１割から２割に引き上げられる！
勝手に決めるな！菅政権
クールにホットに怒れ 高齢者！

発行：**東京高齢期運動連絡会**　　2021.8.12
豊島区南大塚 3-43-13　スミヨシビル 3 階　TEL　03-5956-8781

年収 200 万円以上の人の医療費窓口負担が 1 割から 2 割へ引き上げられます。

あなたはどうですか？　85 歳以上の高齢者は 1 割負担で平均で年 8 万 7 千円も支払っています。多い人はもっともっと多い。これが 2 倍になるのです。

国会で 6 月に自民、公明、維新の多数で決められました。反対は立憲民主党と日本共産党のみ。

法案の提案理由では・・・「団塊の世代」が 75 歳以上になる 2022 年から医療費が急増するため、高齢者の給付を抑え、現役世代の保険料負担を抑えるためと言われています。しかしそれはウソ。

昨年末に菅首相と山口公明党代表が年収 200 万円で線引きすることを確認、根拠やデータも示さないまま、高齢者への負担増を決めました。国会審議の中で次のことがあきらかになりました。

① 2 割負担導入による現役の負担軽減効果は月額３０円に過ぎないこと
② 負担増は受診控えを招くことを政府は認めず
③ 今後、国会審議を経ずに 2 割の対象者を「政令」で広げることができる

この間、マスコミはほとんど取り上げていません。法案に賛成の日本維新の会の議員は「反対の声がほとんど聞こえなかった」とうそぶいていました。しかし、高齢者の多くは負担増の提案が出されていることも「知らされず、知ること」もなかったため、怒りようがなかったのです。当事者の高齢者は、知らないところで「勝手に決めるな！」と怒っています。

高齢者が医療から遠ざかることが心配されます。

７５歳、過ぎれば負担は倍になる　明日にはだれもが倍になる

いまでも重い負担なのに　高齢者の負担制度をどう変えるのか？

年収 200 万円以上（370 万人）の人たちの受診時一部負担金が、１割から２割に引き上げられます。高齢者にとっては大きな負担です。年収 380 万円以上の「現役並み」所得の人はすでに 3 割負担です。200 万円よりもっと低い所得の人に 2 割負担の対象を広げることがいつでもできます。

コロナ対策でなんら有効な手を打てず、オリンピックで莫大なムダ金を乱費し、感染爆発を引き起こしながら、国民に対しては血も涙もない対応をする菅首相です。国民の負担増に躊躇があるはずはありません。

高齢者、自己負担2倍に引き上げても

現役負担はさっぱり減らねえ！

なぜ、国は制度を変えたがるのか？

もともと後期高齢者医療制度は７５歳以上の高齢者だけを切り離して、個人加入させる制度で、年齢で差別する世界でも異例の制度だと批判を浴びてきました。保険料も徴収した上に、窓口一部負担金まで取るのは異常です。

現役も自己負担は 3 割、国保もバカ高い保険料の上に受診時に 3 割負担。国民は 74 歳までは国保に加入せざるを得ず、大きな負担となっています。

政府は高齢者の負担を増やし、次には現役・若者の負担増を考えています。

財界や大企業は、以前から社会保険や社会保障への企業負担を「なくしたい」と考えています。75 歳以上の医療費については患者や国の負担を増やすべきだと主張しています。一方、国・政府は公費負担を減らしたいし、大企業の負担を増やすつもりはありません。だから国民の負担だけをふやそうと考えているのです。

グングンと　国の負担は引き下げて　国民負担は引き上げる

年収２００万円前後でくらす高齢者のきびしい実態！

○この 20 年間労働者の年収は減りっぱなし。高齢者の年金も減りっぱなし。高齢者の大半は年金のみで暮らしています。平均では年額 203 万円。国民年金は年額 78 万円にしかなりません。しかも医療、介護の保険料も天引きされます。

年収 200 万円前後で暮らすことがいかに厳しいか？一人暮らしは高くつくものです。住宅が持ち家でなく、家賃を支払わなければならないなら一層深刻。高齢者の社会保障関係の支出はどれ位か、2 割負担はどれだけ深刻か？

実例を見てみましょう。

年収	160 万円の例	200 万円の例	あなたは？
後期高齢者医療制度の年間保険料	32,000 円	33,000 円	（　　円）
窓口一部負担分（1 割）	80,000 円	39,000 円	（　　円）
＋（２割になると）１割分上乗せ分	80,000 円	39,000 円	（　　円）
介護保険料	78,000 円	78,000 円	（　　円）
＋介護保険利用料	（　0 円）	（　0 円）	（　　円）
合計	270,000 円	189,000 円	（　　円）
生命保険料	（ NA ）	（ NA ）	（　　）
家賃、住宅費	（ NA ）	（ NA ）	（　　）
固定資産税	（ NA ）	（ NA ）	（　　）
貯金取り崩し	600,000 円	（　0 円）	（　　）

○まわりの高齢者に聞いてみて下さい。年金収入が 200 万円以下の人も多く、一人暮らしの高齢者の多くは 200 万円未満で暮らしています。貯金を取り崩しながら暮らす人も多い。国民年金は年額 78 万円。介護保険料等は年金から天引き。女性の一人暮らしの場合、家賃を支払っている場合などはどうやって暮らせというのでしょうか。恐ろしいほど厳しい暮らしです。明日の私たちの暮らし、未来の子どもたちはもっと厳しいものになります。

○孤立したり、引きこもっている高齢者も多くいます。孤独死は年間 3 万人と言われていましたが、ピーク時には 20 万人にもなるという予測もあります。生涯未婚率が男女とも 25%になれば十分ありえます。不安で受診を躊躇します。国民をそんな状況に追い込む政府。まともな神経ではありません。

東京で 200 万円でどう暮らす　借家で暮らしてみよ 菅君、安倍君

そもそも７５歳以上高齢者医療で窓口負担を徴収していいの?！

○現在の日本の社会保険の窓口負担の現状を見てみよう

1973 年から 1983 年まで老人医療は無料でした。その後、有料化され、2008 年からは以下の負担となっています。

75 歳以上　1 割負担　／現役並み所得者 3 割
70～74 歳　2 割負担　／現役並み所得者 3 割
70 歳未満　3 割負担

○高齢者はこれまでも、今も税金も保険料も払っています。消費税もです。その上医療を受ける際、受診時に窓口負担を徴収するという。これは二重払いではないか？先進国では日本とアメリカを除いて例はありません。

イギリス：原則なし。全額公費負担。
ドイツ：外来はなし。入院は 1 日 10 ユーロ（28 日限度）。薬剤 10%
スウェーデン：一定の自己負担。県独自。

○高い保険料をやっと支払っても、受診する時にはまた取られる。外来受診時は検査料などが高くつくので、お金を握りしめていく。その金額が大きいと予測されれば躊躇、抑制せざるを得なくなります。

○後期高齢者医療制度の保険料や介護保険料が払えず、滞納から差し押さえへ進む例も少なくありません。その結果、受診抑制となり、医療サービスを利用できなくて、重症化する事例も少なくありません。

○４０年前の臨調答申以来、「自己責任論」が強く求められて以降、国民はガマンを強いられてきました。老人医療が有料化されたのは 1983 年、翌年にはずっと一部負担がなかった健保本人に 1 割負担が導入。それから負担増はこの 40 年間、立て続けです。

○窓口負担はなぜ導入されたか？窓口負担は受診抑制によく効く、有効だからこそ導入、強化されてきました。こんな制度があるからこそ受診をがまんせざるを得なくなり、治療が後手に回り、むしろ治療費も高くなり、重症化し、死に至るケースも増えてきます。こんなひどい制度だから先進国では
受診時窓口負担は実施していないのです。

先進国、窓口負担の制度なし　「二重取り」だ　日本は！

だれが、どう負担すべきか・・・国や大企業が負担すべき

○社会保障とは「人間らしい暮らしを営むのに必要な社会的制度」の最低基準のこと。憲法 25 条で「健康で文化的な生活を営む権利」を保障し、人生の事故に対して社会が備えるシステム。総合的生活保障です。世界では雇用、社会サービス（所得、教育、医療、住宅、ケアサービス）、生活保護、環境も含まれます。

○明治以降、富国強兵のため、軍事以外の予算は削られ、「ケガも弁当も手前持ち」、自己責任とされました。社会保障制度はなく、「恤救（じゅっきゅう）規則」に基づき、お恵みとされました。住宅も社会保障とされませんでした。

○社会保障は、働く労働者のたたかいの中で生まれました。国も労働力不足や社会的対立が深刻になる中、譲歩策として制度を充実させてきました。国民、働く者の運動、闘いがなければ常に給付は切り下げられ、負担、ツケは国民に回されます。国民が選挙や政治、社会運動で要求しなければ、大企業を後押しする国は、国民の負担を減らすことはありません。

○国民は、人間らしく生きる権利を持っています。憲法 25 条で保障されています。律儀に税金も保険料も支払っています。国は、国民が安心して医療を受けられるよう国民の命を守る責任を果たさなければなりません。

○社会保障の負担の担い手は国、企業、国民です。国は、国と企業の負担を減らして国民の負担を重くしようとしています。臨調答申以来、40 年間顕著です。

国は軍事費や土木費に多額の税金を費やし、大企業やゼネコンに垂れ流し、国の借金は 1,200 兆円に達しました。国民の福祉向上のためでなく、一部の金持ち、大企業と政治家が癒着し、税金逃れや不公正な「節税」に励み、税金も含めて内部留保としてため込みました。その額は 459 兆円。

かつて、国民健康保険に対する国庫負担率は高く 48%。逆に高齢者や無職者が主な加入者なのに今 28%に削減され、国保料は大きく値上げされています。

○国は国庫負担をもっと大きくしなければなりません。応能主義に基づいて保険料を徴収しなければなりません。

高齢者次は現役、若者だ　「世代間不公平の是正」で負担は順番

あれから 40 年　～　臨調路線の自己責任路線はいまも続く

○戦前はお恵みの制度しかありませんでした。社会保障は「福祉元年」、革新自治体によって前進し、1970 年代までは社会保障は着実に前進していました。これに対し自民党は「福祉バラマキ」のレッテルを貼り攻撃しました。

○海外では米国・レーガン、英国サッチャー政権は「小さな政府」論を主張し、弱肉強食の新自由主義に基づき社会保障敵視の政策を強めました。

○日本でも中曽根首相が土光臨調を設置し、1981 年 7 月に第 1 次答申、以後自己責任、規制緩和一色の「臨調路線」を強行しました。厚生省さえ 1983 年には「健康維持の自己責任」を強調した「今後の社会保障…視点と方向」を発表。病気も自己責任とし、成人病は「生活習慣病」と言い換えました。以後、「自己責任論」が国の政策のベースとなりました。

○1994 年には財界トップの「舞浜会議」が開かれ、企業は雇用や社会保障に「責任はない、負担はしない」という経団連奥田会長、オリックス宮内氏、ウシオ電機牛尾氏など新自由主義者が中軸を占めます。

○労働組合の右翼的再編が進められ、成果主義賃金等による賃金の集団的決定の破壊が進められ、労働運動の分断、弱体化がはかられました。竹中平蔵などが自らも巨利を得ながら新自由主義政策を強行し、労働法制を改悪し、非正規労働者を激増させ、雇用によらない働き方をひろげ、労働者の生活と権利が圧迫されました。実質賃金は 20 年間減少しています。

○格差と貧困の拡大が子どもの貧困を深刻化させ、過度の競争的環境が子どもたちを苦しめています。

○高齢者、現役、若者も「自己責任論」、「世代間公平論」などで「金縛り」状態になり、反論の声を上げられず、社会保障制度はこの 40 年間、改悪が続きました。社会保障制度は申請主義制度が徹底され、高齢者や障害者などは取り残されました。生活保護においては自己責任論と「水際作戦」によって国民は権利を行使できず、困窮、孤立する人たちが増えました。

ムダ金を散々浪費して　老人、現役のために金を使わず

自民党が求める「全世代型社会保障」のめざす姿とは

人生 100 年時代の到来を踏まえて、働き方を含めた改革を行っていく。年金、医療、介護全般にわたる改革を進める。

全世代型社会保障改革とは「全世代」を総動員して経済成長を担い、社会保障の担い手も全世代に担わせるもの。働き方改革と社会保障改革を一体的な枠組みで進め、制度改悪、社会保障解体の道へ踏み出そうというもの。

社会保障改革では、長く働き続けて税金や保険料を納める高齢者を増やすためには健康であることが前提で、病気の予防と健康づくりへの自助努力をここでも求めています。高齢者を安上がりに使える働き手とする成長戦略のもとで、生涯現役を強制される社会をめざしています。

私たちのたたかい

1．たたかいの方向

公費負担割合を引き上げる、引き上げさせる

「基金」を活用した保険料引き下げ要求にとりくむ

75 歳以上は別会計にしている後期高齢者医療制度を変えるべき

2．どんな運動が求められるか

自助努力を求めることを認めない

安上がりの働き手にならない、しない、許さない

保険料の「納入者」のみを期待する政策を許さない

応能原則を徹底する

75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化させない取り組み方針

- 高齢者に改悪内容、問題を知らせ、**怒り**をもって運動を進める
- 「人権・命を脅かす 2 割化を中止」の 1 点署名を 350 万筆集める
- 負担の大きさについて実態調査を行い、広く実態を知らせる。
- 専門家、医療従事者・介護従事者の協力を得て、学習活動を進める。

勝手に決めるな　菅君よ！　俺たち相談受けてねえぞ！

「自己責任論」にモノ申す　～高齢者は全世代を代表して「怒り」を持って主張して　選挙で責任はたさせよう！～

○菅首相、自公政権は「勝手に決めるな！」、国民の声を聞け！

○国民は税金を支払い、保険料を払っています。なのに、消費税は 10%に引き上げ、法人税は引き下げ続け、株主や金持ちなど新自由主義的を作ってきました。安倍、菅政権は大企業や富裕層に不当に儲けさせる仕組みをつくり、国民の働いた成果を独り占めし、ツケは国民に支払わせる政治を行っています。30 年前までは世界 2 位の国富は誰のフトコロに入ったのですか？

○社会保障の財源はあるのに、国民だけに負担を強いています。自民党と政府、財界は、高齢者、現役労働者、若者さらに子どもまで自己責任論でガチガチに「金縛り」にしました。「高齢者は金持ち」「高齢者は高度成長のおいしいところを独り占め」などと攻撃を続け、国民を分断してきました。

○菅内閣は「全世代型社会保障」という名の全国民大規模負担制度を強行するための入口として高齢者を標的にし、75 歳以上の 2 割負担化を強行しました。次は国民全体に負担を広げます。2 割化を跳ね返さねばなりません。

○戦前戦後を経験し、経験豊富で自己責任の「金縛り」が比較的弱い高齢者が国民いじめの政策をはねかえす突破口を開かなければなりません。いまの社会を作った、自民党の国民無視の政策を許した高齢者は、もうひと踏ん張りしてまともな社会を残すのは子や孫に対する社会的責務です。

○国民の声に耳を貸さず、まともなコロナ対策を行わず、自己責任ばかり主張する菅無能ファッショ内閣に、総選挙を通じ「怒り」をもってモノ申すのは、高齢者の役割です。大きな石は坂道の途中で止めるのは困難。坂の上で食い止めなければ！　高度成長期の成果を「食い逃げ」したなどと言われないため、「逃げ切り世代」にならないために「菅政治ノー！」の声を上げよう。

選挙で責任を取らせよう！

安倍に二階にすがりつき　バイデン、バッハによりかかり
国民の命を質草に　最後は選挙でクビになる　詠み人知らず